# 南空知圏域

# 広域連携加速化事業

# 実績報告書

（令和２年度～令和６年度）

MINAMI
SORACHI

# 南空知圏域

## 連携地域の概要

| | |
|---|---|
| 人口※ | 152,486 人 |
| 面積※ | 2,562.25 ㎢ |
| 構成市町村数 | 9 |
| 事務局担当市町村 | 岩見沢市 |
| 連携協定締結 | 令和２年 10 月９日 |
| 連携ビジョン策定 | 令和２年 10 月 23 日 |

※令和２年国勢調査結果より

| | |
|---|---|
| 連携地域形成の経緯 | 住民の通勤・通学、買物をはじめとした日常生活での結びつきに加えて、観光や医療における連携など、関係性の深い地域であり、人口減少社会においても活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため、ふるさと市町村圏組合の構成市町同様の枠組みとして形成。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 連携する具体的事項 | 医療 | | 地域公共交通 | ○ |
| | 福祉 | | デジタル・ディバイドの解消へ向けた ICT の活用 | ○ |
| | 教育 | | 連携市町村における人材の育成 | |
| | 環境 | | 連携市町村の職員等の交流 | |
| | 防災 | ○ | その他 | |
| | 機能の集約化 | | | |

| 交付額(千円)　※令和６年度は交付予定額 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 10,000 | 600 | 8,000 | 3,900 | 3,300 |

## 広域連携加速化事業における実施事業（概要）

| 事業名 | 事業概要 |
|---|---|
| 圏域基礎調査（R2 のみ実施） | 人口減少社会においても活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため、防災・地域公共交通・ICT インフラの取組の参考とすべく、南空知９市町で形成する圏域全体の基礎データの調査・分析及び住民アンケート調査を委託により実施。<br>これらの分析結果や９市町による課題抽出などを踏まえて、今後における施策検討の参考とした。また、連携市町それぞれに、連携する市町の住宅地図を整備し、効率的な取組を進めた。 |
| 地域防災体制の充実 | 住民が安心して住み続けることができるよう、災害リスクを直視し、いざという時に自らの命を守り、地域で支え合うことができる「災害に強い地域づくり」を目的に、職員・住民への防災教育や備蓄等、まさかの事態への備えを連携して進めていく。 |
| 地域公共交通の維持確保と利用促進 | 高齢化や人口減少社会に対応した住民の移動手段の確保や利便性を図ることを目的に、交通ネットワーク整備や公共交通の利用促進等を連携して進めていく。 |
| ＩＣＴインフラの研究・活用 | 急激に進む人口減少に伴う労働力不足、業務の高コスト化などの諸問題に対応し、行政サービスの維持・確保や地域活性化を図る目的で、行政・産業各分野への ICT インフラの活用を連携して進めていく。 |

## 広域連携加速化事業における実施事業（詳細）

| 事業名 | 圏域基礎調査（R2 のみ実施） |
|---|---|
| 実施団体名 | 岩見沢市・夕張市・美唄市・三笠市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町・月形町 |
| 事業の目的 | 人口減少社会においても活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため南空知９市町で形成する圏域全体の基礎データの調査・分析等を行い、将来にわたって活力を維持できるような施策の検討材料を収集。 |
| 事業概要 | （R２年度）<br>・南空知圏域（９市町）の基礎調査及び圏域内の住民に対するアンケート調査及び分析<br>・防災、地域公共交通、ICT インフラの取組で活用するための住宅地図の購入<br>（R３年度）<br>―<br>（R４年度）<br>―<br>（R５年度）<br>―<br>（R6年度）<br>― |
| 構成団体の役割分担 | 岩見沢市：必要な協議を行うため、事業分野ごとに設置した専門部会及び各企画担当者会議を運営し予算を管理する。<br>各 市 町：調査・分析に係るデータを提供するほか、各市町における庁内調整等を行う。 |
| 連携により得られた成果又は見込まれる成果 | ・連携９市町全体の課題の洗い出しのほか、専門家の助言も活用しながら各市町の課題整理を行い、取り組むべき施策を整理した。<br>・広域で事業を実施するために必要な情報を連携９市町で共有できる体制を整備することにより、防災では広域避難の検討作業、地域公共交通では路線バスのルート検討作業が可能となったほか、ICT インフラでは地域課題の発見など、行政サービスの維持・確保に向けた効果的な事業の実施につながった。 |

南空知圏域基礎調査成果品一式

## 広域連携加速化事業における実施事業（詳細）

| 事業名 | 地域防災体制の充実（R3～R6） |
|---|---|
| 実施団体名 | 岩見沢市・夕張市・美唄市・三笠市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町・月形町 |
| 事業の目的 | いざという時に自らの命を守り、地域で支え合うことができる「災害に強い地域づくり」に取り組む。 |
| 事業概要 | （R2年度）<br>－ |
| | （R3年度）<br>・圏域内の防災担当職員を対象とした合同研修会の実施<br>→「災害のフェーズと被災者支援について（オンライン）」25 名参加<br>東北大学災害科学国際研究所　定池 祐季 氏<br>・圏域内における広域避難が想定される災害と対象地域の設定 |
| | （R4年度）<br>・圏域内の防災担当職員を対象とした合同研修会の実施<br>→「熊本地震について（オンライン）」20 名参加<br>熊本県宇土市危機管理課　徳村　佳亮　氏<br>・広域避難に伴う受入避難所のスペース不足に備えた「防災テント」の購入及び設置訓練の実施 |
| | （R5年度）<br>・圏域内の防災担当職員を対象とした合同研修会の実施<br>→「住家被害認定調査等研修会（水害編）」　１１名参加<br>（公社）日本不動産鑑定士協会連合会<br>・共同備蓄資機材設置訓練 |
| | （R6年度）<br>・圏域内の防災担当職員等を対象とした合同研修会の実施<br>→「住家被害認定調査（地震編）」　１４名参加<br>※理論研修と空き家を活用した実技研修を目的として開催<br>（公社）北海道不動産鑑定士協会<br>・共同備蓄資機材設置訓練 |
| 構成団体の役割分担 | 岩見沢市：各市町と連携して行う取組の企画調整等総合業務、防災関係機関・団体等との連絡・調整など<br>各 市 町：自主防災組織や住民などへの連絡・周知・広報等の協力、必要に応じ、研修会場や備蓄品の収納場所等の協力など |

| | |
|---|---|
| **これまでの成果と課題** | ①合同研修会は職員の専門的知識の習得と連携意識の向上への効果があり、今後は住民への波及を目指した取組みが必要。<br>②広域避難の基本的な考え方を共有しており、今後は市町境の地域の具体的な避難体制の向上に向けた取組みが必要。<br>③災害への備えを市町が共有した「災害に強い南空知」への取組みが必要。 |

## 今後の連携に必要な視点と取組内容

**方針**　地域防災体制の充実

**取組**　**住民の防災に対する意識醸成と専門的知識習得の啓発**

圏域市町の職員や自主防災組織、住民など各層を対象とした防災教育・防災訓練の共同実施により、専門的な知識の習得や防災体制の向上・防災意識の啓発を図る。

**取組**　**公助における広域防災体制の強化**

自治体を跨いだ広域避難の整理と防災関連情報の共有により、広域防災体制の強化を図る。

**取組**　**必要な資機材等の共同活用**

各市町の地域防災計画に基づく備蓄品の整備に加え、資機材等の共同備蓄について取り組み、災害時の物資の相互供給に備える。

## ●防災分野の活動記録写真

R3　合同研修会の様子（オンラインで実施）

R4　防災テントを用いた研修会の様子

R5　防災テントを用いた研修会の様子

R5　防災テントを用いた研修会の様子

R6　防災テントを用いた研修会の様子

R6　空き家を活用した実技研修の様子
（住家被害認定調査研修会）

## 広域連携加速化事業における実施事業（詳細）

| | |
|---|---|
| 事業名 | 地域公共交通の維持確保と利用促進（R3～R6） |
| 実施団体名 | 岩見沢市・夕張市・美唄市・三笠市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町・月形町 |
| 事業の目的 | 高齢化や人口減少社会に対応した住民の移動手段の確保や利便性の向上、交通ネットワーク整備や公共交通の利用促進等に取り組む。 |
| 事業概要 | （R２年度）<br>― |
| | （R３年度）<br>・公共交通基盤整備（バスロケーションシステムの導入･活用）の検討<br>・公共交通体験授業（小学生対象）の検討<br>・地域公共交通利用促進 PR イベント（写真コンテスト）の検討<br>・圏域内の公共交通担当職員を対象とした公共交通セミナーの実施<br>→南空知圏域における持続可能な公共交通のあり方　18 名参加<br>北海道大学公共政策大学院教授　岸　邦宏　氏 |
| | （R４年度）<br>・公共交通基盤整備（バスロケーションシステムの導入･活用）の検討<br>・公共交通体験授業（小学生対象）の検討<br>・交通担当職員を対象とした公共交通セミナーの実施<br>→地域公共交通に係る政策・各種制度等　20 名参加<br>国土交通省北海道運輸局 交通政策部交通企画課長 平澤 礼応人 氏<br>・圏域内公共交通機関を題材としたフォトコンテストの実施<br>→延べ 100 作品の応募、各市町賞（９作品）を選び賞状・賞品送付 |
| | （R５年度）<br>・公共交通体験学習事業（小学生対象）の実施<br>→４市３町で開催し児童計約 300 人参加<br>・公共交通を利用したモデルコースの発信（パンフレット作成）<br>→札幌圏域 6,600 部、空知圏域 3,400 部　計 10,000 部<br>・交通担当職員を対象とした公共交通セミナーの実施<br>→自動運転 EV バスを活用した新たな交通モードの展開<br>株式会社マクニカ職員 |
| | （R６年度）<br>・公共交通体験学習事業（小学生等対象）の実施<br>→４市４町で開催し児童計約 270 人参加<br>・公共交通を利用したモデルコースの発信と同時にフォトコンテストの実施（パンフレット更新）<br>→10,000 部作成。<br>→延べ 43 作品の応募、各市町の優秀作品を選び賞品送付<br>・乗務員確保に向けた取り組み（チラシ作成）<br>→7,000 枚作成。関係機関や他施策と連携して情報発信。 |
| 構成団体の役割分担 | 岩見沢市：民間事業者、各市町及び関係団体との企画調整等総合業務、各市町の意見・各種情報の集約など |

| | |
|---|---|
| | 各 市 町：事業の積極的なプロモーション活動の実施、各市町における意見・各種情報の共有など |
| **これまでの成果と課題** | ①地域公共交通の抱える課題に対する認識を共有することができた。<br>②利用促進の取組みは、住民や観光客の公共交通の利用、圏域の魅力発信に効果があり、今後は観光分野と連携した取組みへの展開が必要。<br>③公共交通ネットワークの確保に必要な「住民の利用」とそのための「事業者・自治体」間の連携・協力について、広域的且つ継続的な取組みが必要。 |

↓

## 今後の連携に必要な視点と取組内容

**方針** 生活に必要な交通手段の確保

**取組** 交通事業者に対する協力・支援

交通事業者への協力と支援により、生活に必要な路線維持に向けて取り組む。

**取組** 住民の公共交通の利用促進

住民理解が深まる効果的なＰＲ活動や情報発信に取り組み、鉄道やバス、タクシーなど公共交通の利用促進を図る。

**取組** 公共交通従事者（乗務員等）の確保を目的とした取組みの推進

交通事業者と連携した情報発信と必要な支援により、圏域を運行する路線の維持に必要な乗務員の確保に取り組む。

**方針** 鉄道ネットワークの確保

**取組** ＪＲ北海道への必要な協力及び圏域を走る鉄道の維持と利用促進

ＪＲ北海道への必要な協力と利用促進の取組みにより、圏域を走る鉄道の利便性と持続性を高め、路線の維持を図る。

●地域公共交通分野の活動記録写真

R3 公共交通セミナーの様子（オンライン）

R4 公共交通フォトコンテストのチラシ

R5 交通担当職員対象の公共交通セミナー

R5 モデルコースパンフレット

R6 公共交通体験学習事業（小学生等対象）

R6 バスの乗務員確保に向けたチラシ

## 広域連携加速化事業における実施事業（詳細）

| | |
|---|---|
| 事業名 | ICT インフラの研究・活用（R3～R6） |
| 実施団体名 | 岩見沢市・夕張市・美唄市・三笠市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町・月形町 |
| 事業の目的 | 行政サービスの維持・確保や地域活性化を図るための ICT インフラの活用に取り組む。 |
| 事業概要 | （R２年度）<br>－ |
| | （R３年度）<br>・ICT インフラを活用した地域課題対応の検討<br>・先進事例の調査・研究<br>・広域連携における ICT インフラの活用について検討 |
| | （R４年度）<br>・高齢者を対象としたスマートフォン講習会の開催<br>→26 回 252 名参加<br>・広域連携における ICT インフラの活用について検討 |
| | （R５年度）<br>・ヒグマ出没情報収集システム「ひぐまっぷ」の活用<br>・自治体職員を対象とした RPA や AI-OCR 等の ICT 活用に係る研修会の開催<br>→４５名参加<br>東日本電信電話株式会社職員<br>・高齢者を対象としたスマートフォン講習会の開催<br>→26 回 204 名参加 |
| | （R６年度）<br>・ヒグマ出没情報収集システム「ひぐまっぷ」の活用<br>・高齢者を対象としたスマートフォン講習会<br>→２８回 207名参加<br>・自治体職員を対象としたマイナンバーカード活用に係る研修会<br>→２５名参加<br>苫小牧市総務部 ICT 推進室職員ほか<br>・自治体職員を対象とした生成 AI に係る研修会<br>→８５名参加<br>リコージャパン株式会社職員<br>・自治体職員を対象とした電子決裁の導入に係る研修会<br>→２８名参加<br>登別市総務部 DX 推進室職員ほか |

| | |
|---|---|
| **構成団体の役割分担** | 岩見沢市：各市町と連携して行う取組の企画調整等総合業務、民間事業者・関係機関等との連絡調整など<br>各 市 町：各市町における意見・各種情報の共有など |
| **これまでの成果と課題** | ①自治体ＤＸ・地域社会ＤＸの時代の潮流に合わせた研修会・情報共有により、各市町における先端技術の導入に向けた検討が深まった。<br>②スマートフォン講習会では、９割以上の参加者が満足という回答があり、自治体固有のアプリの使用方法にも触れたことで、利用のきっかけに繋がった。<br>③各市町における導入システムやインフラ状況が異なり、共通に取り組むべき事業が見いだしにくいため、定期的な情報共有が必要。 |

**今後の連携に必要な視点と取組内容**

**方針**　**ＩＣＴ環境の整備と利活用の推進**

**取組**　**ＩＣＴインフラの調査研究・活用**

ＩＣＴの利活用、先端技術の導入・運用についての調査研究の共同実施により、業務の効率化、利便性の高い新たなサービスの導入による地域課題の解決を図る。

**取組**　**デジタル・ディバイド対策の取組み**

デジタル格差の解消やデジタルスキル向上の機会の提供に取り組み、全ての圏域住民に対し、デジタル社会に応じた生活環境の提供を図る。

## ●ICT インフラ分野の活動記録写真

R3 窓口キャッシュレス先行事例調査研究
（道内自治体）

R4 スマートフォン講習会の様子

R5 スマートフォン講習会の様子

R5 RPA/AI-OCR 研修会の様子

R6 スマートフォン講習会の様子

R6 生成 AI 研修会の様子